

ちょっと気になるデータ解説

「ワーク・ライフ・バランス」の切り口

本誌第2特集で労働時間問題を切り口として取り上げた「ワーク・ライフ・バランス」は、さまざまな労働・社会問題と多様につながり、現在最も重視される政策テーマの一つとなっている。従って、労働時間はもちろん、その他多くの課題をキーに総合的に捉えていく必要がある。ここでは、現時点の主な論点を念頭に置きつつ、若干の情報整理を試みたい。それぞれの課題のディテールについては、ぜひ、ここで所在を示した元の情報および資料を確認していただきたい。

ワーク・ライフ・バランスの論点の多様さは、当機構ウェブサイトの特集コーナーで紹介している情報量からも一目瞭然であろう。当機構のアウトプットだけでなく、リンクページを含めて、それぞれの情報を仔細に見ていくと、いくら時間がかかるかわからないほどだ。

<http://www.jil.go.jp/tokusyu/worklife/index.htm>

そこで、主な論点を意識しつつ、最新の報告書、白書等で取り上げられたワーク・ライフ・バランスに関する情報を紹介する。まず、ポイントの把握について。たとえば、経済財政諮問会議が設ける労働市場改革専門調査会の第1次報告（本年4月）では、主要テーマとされたワーク・ライフ・バランスに関して、背景として「慢性的な長時間労働による生活の質の低下」、「仕事と出産・子育て」の問題が指摘されている。政策としては、多様な働き方、時間あたりの生産性向上、年間の労働時間の削減の三点がピックアップされている。

これらのポイントについては、たとえば、本年5月に出席された、男女共同参画会議が設ける「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会」の中間報告書において、豊富な情報を得ることができる。「長時間労働」に関しては①フルタイムで働く30代・40代の男性の5人に1人以上が週60時間以上働く（併せて、大都市圏において週60時間以上働く人の割合が高い）②未就学児童のいる父親の14%が平日23時以降に帰宅（さらに南関東ではその割合が2割超）③男性が家事・育児・介護等にかかわる時間は妻の就業状態にかかわらず30分程度——と、労働時間の長さだけでなくそれが生活に及ぼす影響まで浮き彫りにしている。

また、「仕事と出産・子育て」に関しても、①きょうだい数1人（本人のみ）の世帯で出産を機に仕事を辞める女性が7割に上る②育児休業を利用する者は増えているものの、第1子出産前後の継続就業率は高まっていない（1）③30代・40代の女性の3人に1人は主として結婚を理由に離職しており、その理由として「体力・時間的に厳しかったから」をあげる人の割合が最も高い——と、女性が就業を続けるのが困難な現実が浮かび上がっている。さらに、子供が小・中学生になると「フルタイムだが残業のない仕事」を希望する割合が高いが、現実には働いていないかパート・アルバイトで働く人が多いことも紹介されている。

この報告書は、ここに紹介したような仕事、生活、少子化などの問題から、今後の労働力不足、生産性、地域社会と個人のつながりといった社会・経済全体の問題、さらに企業の競争力といった領域にまで視点を広げており、ワーク・ライフ・バランスの総合的な理解に役立つものである。

もはや国民的課題といえるワーク・ライフ・バランスは、6月19日発表の2007年度版「男女共同参画白書」、同月26日発表の2007年版「国民生活白書」でも相次いで取り上げられている。「男女共同参画白書」では、先述の「仕事と出産・子育て」と共通する現状が紹介されている。また「国民生活白書」では「職場のつながり」が、「家族のつながり」や「地域のつながり」と同様に副題「つながりが築く豊かな国民生活」の主要テーマとされ、仕事とライフスタイルに関する意識調査などを通じ、多様に現状を紹介している(2)。ワーク・ライフ・バランスは、そのテーマとしての裾野の広さゆえに、問題の切り口を意識しながら情報を整理すると、理解がより進むと思われる。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

〔注〕1. 第1子出産前後に「就業継続（育休利用）」した割合は第1子出生年1985～89年で全体の5.1%だったのが、2000～04年に13.8%となった。しかし「就業継続（育休なし）」は1985～89年の19.9%が2000～04年には11.5%に落ち込んでいて、トータルの就業継続の割合にはほとんど変化がない。

2. 第3章「職場のつながり」では、当機構が実施した調査も分析に使用されている。主なものは、多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査（調査シリーズ No.25、2006年）、変革期の勤労者意識—「新時代のキャリアデザインと人材マネジメントの評価に関する調査」結果報告書—（労働政策研究報告書 No.49、2006年）、労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査（調査シリーズ No.1、2004年）——など。